

分担金・拠出金の名称		APECビジネス諮問委員会拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	5,038千円	総合評価
拠出先の国際機関等の 名称		APECビジネス諮問委員会	任意拠出金			B
国際機関等の概要 及び成果目標		<p>(1)当該機関の設立経緯等・目的 APECビジネス諮問委員会(ABAC)は、APECメンバーエコノミーの首脳が指名したビジネス界の代表で構成されるAPEC唯一の公式民間諮問機関。1995年のAPEC大阪会合でAPEC首脳がビジネス界の声を直接聞くメカニズムとしてABACの設立を決定、翌1996年から活動を開始した。本件拠出はABAC総会開催経費、事務局の運営に必要な経費等に充てられる。</p> <p>(2)拠出に当たっての成果目標 ABACに対して日本のビジネス界の声を十分に浸透させることにより、ABACからAPEC首脳への提言にその声をできる限り反映させることを目標とする。</p>				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当 該 機 関 等 の 活 動 ・ 組 織 に つ い て	1 当該機関等の 専門分野にお ける活動の成 果・影響力	<p>・ABACは、APECに参加する21の国・地域の首脳が任命したビジネス界の代表で構成されるAPEC唯一の公式民間諮問団体。ビジネスの観点から、APEC域内の貿易・投資の自由化を一層促進するための施策をAPECに提言することを目的としている。ABACの提言は、毎年の首脳会議の前に、首脳に提出されるほか、貿易、財務、保健、中小企業等、分野別の閣僚に対しても提出される。我が国経済界からは、総理大臣が任命した3名の委員を派遣。日本の経済界の要望をABAC、ひいてはAPECに反映させるよう活動している。</p> <p>・ABACは、毎年、当該年におけるABACにおいて議論を行う優先課題等について定めた「作業計画(work program)」を策定しており、当該計画に基づき、貿易・投資における諸課題はもちろん、中小企業の国際化、域内の連結性強化等について議論を進めている。近年、当該計画は、APECにおける優先課題と軌を一にするものが多く、APECにおける議論をビジネスの観点から補完するという視点で議論を進めているのが特徴的である。</p> <p>・APECで実現した域内の無査証移動を可能とするAPECビジネストラベルカードやAPECにおける環境物品への関税削減の合意、WTOにおける情報技術協定(ITA)や環境物品協定(EGA)交渉の開始は、いずれもABACからAPECに対する提言を踏まえたもの。これらは日本の経済界が強く要請してきた施策であり、APEC域内でのビジネスの展開に資するものであるとともに、域内の貿易・投資の自由化に大きく寄与。このように、APECを通じてビジネス界の声を具現化することを目標とするABACの活動は大きな成果をあげている。ABACは民間の立場であるが、APECのオブザーバーとして、全ての委員会や作業部会を始めとするAPEC関連会合、毎年のAPEC首脳会議の際には、ABAC委員とAPEC首脳との直接対話が行われる。対話には、例年、日本の総理大臣を含むほぼ全ての首脳が参加し、ABAC委員と少人数で意見交換を行うが、これはAPECがABACを重視する証左でもある。</p> <p>・ABACでの議論の内容、首脳や分野別の閣僚に対する提言をホームページで公開しているほか、各エコノミーのABAC事務局も活動内容をそれぞれ発信。日本のABAC組織は、独自のホームページで活動内容を発信しているほか、毎年東京において2回、大阪において1回、活動報告会を実施している。</p> <p>・ABACは、零細・中小企業、女性、若年層のニーズに対する広範な政策措置を通じて、経済成長が包摂的なものとなる必要性を一貫して強調。かかる目標の下、ABACでは、零細・中小企業の能力構築や金融へのアクセス拡大、女性の経済参画の機会向上、食料安全保障等について議論し、持続可能な開発目標(SDGs)にも言及しながら、APECに関連の施策を提言している。これらABACからの提言は、APECの活動においても重視され、APECの議論やAPECで行われる関連プロジェクト(ワークショップ、セミナー等)にも反映され、途上エコノミーの能力構築につながっている。上記のほか、ABAC自身も、零細・中小企業の能力構築のプロジェクトや女性の経済参画を促進する対話を実施。こうした取組も、包摂的な経済成長に資するものとなっている。ABACがAPECの会議に参加すること等により、年間を通じて、APECと緊密に連携することはもちろんのこと、ABACの会議内でG20やASEANにおける議論を紹介するなど、他の国際機関における議論との連携を図るように留意している。</p> <p>・ABACの第1回総会には、例年、APEC高級実務者(SOM)が招かれる慣例となっており、我が国SOMも出席。議論への参加や日本政府の取組や立場についてプレゼンを行う等、積極的に関与。日本から派遣されている3名のABAC委員は、3名全ての委員がABACの中で設置されている作業部会の部会長、副部会長の要職に就くなど、毎年4回行われるABACの会議において、日本が優位性を持つ技術や日本の意見を踏まえた貿易・投資政策について積極的にプレゼンテーションを実施している。当該プレゼンテーションの実施に当たって、日本ABACとの間では、経団連、関経連傘下の企業を対象とした毎年開催される3回のABAC活動報告会(東京開催2回、大阪開催1回、我が国SOMが出席し、APECにおける議論や取組の概要を説明)や、毎年4回実施する、ABAC委員とSOMとの意見交換会等を通じて、政府側からAPECにおける議論の方向性や日本政府の考え方を、ABAC側からはABACにおける議論の方向性や課題を共有し合い、我が国のビジネス界の意見がABAC、APECにより効果的に反映されるように努めている。これらの結果、ABACからAPECへの提言には、TPPや東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の推進の他、デジタル貿易、水素技術の活用、強固で包摂的な金融市場の構築(金融へのアクセス拡大、金融強靱性の強化、インフラ・資本市場への投資の推進等)の面等において、我が国の経済界の意見を踏まえた我が国のABAC委員の主張が数多く反映されており、高く評価している。</p>				
	2 当該機関等の 組織・財政マ ネジメント	<p>・ABACでは、毎年PWC監査法人による監査を実施。ABAC事務局から、各エコノミーのABACに監査報告書が送付され、ABAC全体で共有されている。監査結果が共有され次第、日本ABACから、外務省に対して監査報告書が送付される。</p> <p>・執行済みの予算に関する会計報告については、毎年のABAC総会で報告される。</p> <p>・監査結果も踏まえながら、次年度予算案の作成に当たる。</p> <p>・ABACの収入(各エコノミーからの拠出)は、毎年約50万ドルであるが、国際事務局5名の人件費、出張旅費、事務所経費などを賄い、収支はほぼ拮抗している。ABAC事務局ではコスト削減や節約を意識しながら厳正に事業実施に当たっている。</p> <p>・毎年、PWCによる監査がなされているが、過去に不適切な会計等が指摘されたことはない。</p>				

II 当該機関等と日本との関係について	<p>3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性</p>	<p>・我が国外交政策三本柱の一つは、「日本経済の成長を後押しする経済外交の推進」。我が国経済の一層の成長のためには、アジア太平洋地域の貿易・投資の一層の自由化及び経済統合の深化を進め、日本企業が域内の市場を取り込めるようなビジネス展開を可能とする環境を構築することが不可欠。ABACは、ビジネスの観点から、域内の貿易・投資の自由化促進のために採るべき施策をAPECに提言するための組織であり、APECは関連の取組を進める上でABACからの提言を期待し、重視している。これまでにAPECで実現したAPEC域内の無査証移動を可能とするAPECビジネストラベルカードやAPECにおける環境物品への関税削減の合意、また、WTOにおける情報技術協定(ITA)や環境物品協定(EGA)交渉の開始は、いずれもABACの提言を受けたAPECの合意を踏まえて開始されたもの。これらは、我が国の経済界が強く要望してきた施策であり、域内の貿易・投資一層の自由化、日本企業の域内でのビジネス展開に大きく寄与。</p> <p>・ABACには我が国から総理大臣により任命された3名の委員を派遣。我が国の経済界は、これら委員を通じて、我が国の経済界の声をABAC、APECに反映すべく、日本経済団体連合会・日本商工会議所・経済同友会・関西経済連合会の全面的な支援を得て、1999年に『ABAC日本支援協議会』を設立。日本のABAC委員と連携し、日本の企業がグローバルな活動を展開していく上で直面する貿易・投資上の障害を取り除くためのビジネス環境改善や、事業の発展・成長に繋がる政策提言を推進する活動を展開。歴代の我が国のABAC委員はいずれも熱心に活動に取り組み、ABACの下に設置されている作業部会の要職を務める等、強い存在感を維持している。</p> <p>・ABACが上記のように我が国の経済界の支持も得ながら活動を展開している中、我が国がABACへの拠出を大幅に減額することは、日本政府がABACの存在意義を否定する強いメッセージとなり得るため、ABACというビジネス界からの意見を重視する他のエコノミーのみでなく、我が国の経済界からも信頼を失うこととなり、「日本経済の成長を後押しする経済外交の推進」の遂行が著しく困難となる。</p> <p>・我が国から派遣されている3名のABAC委員は、ABACでも強い存在感を有し、2016年は、3名全ての委員がABACの中で設置されている作業部会の部会長、副部会長の要職に就いている(金融経済作業部会部会長、コネクティビティ作業部会副部会長、持続可能な発展作業部会副部会長)。いずれの委員も熱心に議論に参加するとともに、毎年4回行われるABACの会議において、日本が優位性を持つ技術や日本の意見を踏まえた貿易・投資政策について積極的にプレゼンテーションを実施している。その結果として、上述のとおり、日本の経済界の意見を踏まえた日本の委員の主張が数多く反映されている。</p> <p>・日本は米国と並ぶAPEC、ABACの最大の拠出国として、APEC(=ABAC)参加国・地域からの信頼と期待は大きく、また地域における責任ある経済大国として、強い存在感を有している。</p> <p>・ABACの第1回総会は、例年、APEC高級実務者(SOM)が招かれる慣例となっており、我が国SOMも出席。議論への参加や日本政府の取組や立場についてプレゼンテーションを行う等により、我が国の意見が一層効果的にABACで反映されるよう働きかけている。</p>
	<p>4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等</p>	<p>・ABAC事務局には日本人職員は存在しない。ABAC事務局の職員は5名のみで、全て事務局が設置されているフィリピンで雇用されたフィリピン人が勤務している。</p> <p>・日本のABAC委員は、ABACの下にある5つの作業部会の部会長、副部会長の要職に就いており、2016年は3名全ての委員が部会長、副部会長に就任(金融経済作業部会部会長、コネクティビティ作業部会副部会長、持続可能な発展作業部会副部会長)。ABACでの議論を主導している。</p> <p>・ABAC事務局の総職員数は5名のみと小規模であり、経費削減の観点から職員の全てが事務局が設置されているフィリピンからの雇用。事務局はABAC委員の活動を事務的にサポートする役割のみで、意思決定の役割は担っていない。また、同事務局によれば財政上の理由により、フィリピン人以外の者を採用することは困難であるとのこと。上記の各作業部会における部会長、副部会長における職をもって、ABACにおける意思決定に大きな影響を与えている。</p> <p>・日本ABACとして、日本のABAC委員が、ABACの下にある5つの作業部会の部会長、副部会長の要職に就くことができるよう、他のABAC委員等に働きかけを行っており、2016年は3名全ての委員が部会長、副部会長に就任することができたことを高く評価している。</p>
	<p>5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保</p>	<p>以下のとおり、PDCAサイクルは確保されている。 PLAN: 予算案は年末年始にかけて準備され、第1回ABAC総会において検討の上、承認。 DO: 毎年7月頃に拠出金の支払い。 CHECK: 毎年4月頃、PWC監査法人の外部監査を受け、報告書が提出される。 ACT: 報告書に基づき、必要に応じてABAC総会において議論し、その結果を次年度予算案に反映する。</p>
<p>担当課室名</p>	<p>アジア太平洋経済協力室</p>	